

グティエレス政権の崩壊とキト住民の反乱 エクアドルの政治危機 (論考)

著者	新木 秀和
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	22
号	2
ページ	25-32
発行年	2005-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006076

グティエレス政権の崩壊と キト住民の反乱

エクアドルの政治危機

新木 秀和

はじめに

エクアドルでは2005年4月20日に政変が発生し、グティエレス政権が崩壊した。元反乱軍人であり、当初は先住民運動との連携で注目をあびたグティエレス大統領だが、末路はあっけなかった。そして、政権崩壊のきっかけとなったキトなど都市部での住民運動は、2000年1月のような先住民ほかの主導による反政府運動ではなく、都市住民の自発的かつ未組織な運動を背景としていた。

本稿では、グティエレス政権の歩みをふりかえりながら政変の背景と経緯をまとめ、副大統領の昇格で発足したパラシオ新政権の動向について検討する。同時に、キト住民による抗議行動の性格についても考察を試みたい⁽¹⁾。

I グティエレス政権と政治危機の進展⁽²⁾

マワ政権期の2000年1月の政変で「反乱軍人」として名をあげたルシオ・グティエレスは2002年大統領選挙で地滑り的な勝利を収め、2003年1月に政権を発足させた。ベネズエラのチャベスと似た前歴や同時期に船出したブラジルのルーラ政権のような左派傾向が国際的関心呼んだ。政権の性格として注目されたのは、選挙戦の時から協

力関係を背景に、先住民運動を含む社会運動諸勢力を結集した運動体であるパチャクティック運動が政権に参画し、先住民出身の閣僚誕生につながったことである。その連携は先住民組織CONAIE（エクアドル先住民連盟）の意向を受けた政治戦略であった。

しかし、大統領がネオリベラル路線に傾き、見解の相違が拡大したことを主な要因として、2003年8月にわずか半年でパチャクティック運動との連携は終了する。それ以降、先住民運動や社会運動の関係者たちは政権と距離を置き、批判的な姿勢を前面に出していく。ただ一時的とはいえ与党に連携した経験は先住民運動側にも影を落とした。

連携反対派の声や反省と自己批判を求める声が組織内部で強まり、内部分裂や凝集性の衰退につながったからだ⁽³⁾。アマゾン地域のプロテスタント系先住民組織のように、指導層がグティエレス派に取り込まれる場合もあった。

グティエレス大統領は明確なイデオロギーや姿勢をもたないまま、しだいに統治能力の不足を露呈していく。政治経験がない元軍人や親族、企業出身者を取巻きにして身びいき主義がひどかった。愛国協会党(PSP)が少数与党のために、政権連合の獲得に躍起となった。そうした「迷宮の大佐」といえる状態のまま、2004年から05年にかけて、権威主義的傾向を強め、国内各層からの反発を惹起することになる。実際、統治能力の欠如や政権基盤の弱さによる政権の先行きの不透明さは、04年にはかなり表面化していた。

2004年から05年にかけて政権を取り巻く状況は混迷の度を深める。政治的取引が最高裁判所(以下、最高裁)や国会の内部に波及したことは、三権をめぐる制度的問題を表面化させざるを得なかった。その過程で大統領の専横的な姿勢が明らかになり、「独裁者」ぶりに非難が強まっていく。司法への介入を繰り返し、2004年11月25日には最高選挙裁判所と憲法裁判所の判事人事に介入し、ついには12月8日、最高裁判事31名のうち大半の27名を解任して、ギジェルモ・カストロ判事など大統領支持派の判事と入れ替えさせたからである。各方面から非難が高まったのはいうまでもない。

国会の混迷ぶりも顕著だった。少数与党で議会運営が難しく、法案を通すために与党は連立相手を取り換えながら政権の延命に腐心してきた。既成の政党や政治家への不信、三権の機能麻痺という政治制度全般にわたる問題が、エクアドル国民の政治離れを加速した。そして、「政治と社会の分裂」というべき状況がいつそう明らかになった。

そうした政治危機の激化と並行して、キトなどの大都市部を中心とする国内各地で、土地の民衆による自発的な議会組織がつくられ、中央の議会や既成政党に対抗する代替的な役割を果たしはじめた。それは、都市住民を主な担い手に活発化してきた民衆議会(asamblea del puebloないし asamblea popular)の動きであった。

II 政変への道

1. ブカラム帰国問題

2005年3月31日、カストロ長官をはじめとする最高裁判事たちは、元大統領アブダラ・ブカラム(1996 - 97年)に対して出されていた有罪判決を無効にする裁定を下した。この問題がやがて政府批判に油を注ぐことにつながる。グアヤキル出身の政治家であるアブダラ・ブカラムはポピュリストぶりが著しく、国会議員やグアヤキル市長などを務めながら公金横領容疑などでパナマに亡命するといった状況を繰り返してきた。1996年8月に3度目の挑戦で大統領になったが、乱脈がりゆえ半年も経たない97年2月に、「メンタルな面で統治不適格」として国会決議で罷免され、3度目のパナマ亡命に入っていた。汚職で有罪判決を受け、帰国すれば逮捕される状況だった。

最高裁判事の決定は、汚職嫌疑による有罪判決を無効にして、亡命先のパナマからのブカラムの帰国を認め、さらには復権を許容するものだった。同時に、リカルド・ノボア元大統領(2000 - 03年、対外債務交渉にからむ汚職嫌疑で訴追されドミニカ共和国に亡命)およびアルベルト・ダヒーク元副大統領(1992 - 95年、公金横領の嫌疑で訴追されコスタリカに亡命)に対しても同様の措置がとられた。そして2005年4月2日、ブカラムがパナマから帰国した。その前後の1日にダヒーク、3日にノボアも

相次いで帰国している。

元大佐のグティエレスは、かつてブカラム大統領の護衛官を務め、当時から両者に面識があった。2004年9月のパナマ訪問時、グティエレスは非公式にブカラムと会って交流を深めてきた。今回グティエレスはブカラムとその政党の支持を獲得することで、政権基盤の強化をはかろうとしたようだ。だが結果として、このブカラム問題とそのために行われた最高裁人事の私物化が、反対運動を加熱させることになったのは皮肉である。実際、05年になると、司法界による抗議行動で司法機能が一時麻痺する事態が生まれ、国内各地でグティエレスの退陣を求める非難の波が広まりをみせていた。

2. 反政府運動の激化 - 「ホラヒドスの反乱」

2005年にはキト、グアヤキル、クエンカという三大都市部で反政府運動が激しくなった。とくに首都キトにおける抗議運動と大統領側の対応が政変への流れにつながる。2月16日には20万人以上の参加による大規模な行進が行われた。社会紛争は拡大し、ストライキ参加者の裾野は、退職者たち(国会周辺で夜警を実施)、医者(スト2カ月目に入っていた)、囚人(ハンガーストを実施)、保育園児の母親などの各層に及んでいた。4月に入ると13日から20日にかけて、反政府の抗議行動のうねりが加速していく。

またメディアの役割も注目に値する。4月の抗議行動で中心的役割を担ったのは、キトのラジオ放送「ラ・ルナ(La Luna)」であり、13日から20日までの8日間にわたり通常放送を中断して特別編成の放送を続けた。それを伝えたパコ・ベラスコ(放送ディレクター)は、民衆的な言葉遣いでキト市民の気持ちを代弁し、今回の象徴的な存在になっていく。放送局に対する当局側の圧力がきざす

と(電力妨害や放火未遂もあった)、放送を守ろうとする人々が盾となって対峙した。人々は次にみるような多様な形のデモを続けつつ、直接参加の機会を利用して放送局にかけつけ、マイクに向かって大統領と政府への不満を表明し批判を重ねていた⁽⁴⁾。

キト市民の抗議行動には興味深い動きが観察された。近年のラテンアメリカ諸都市(ブエノスアイレス、カラカスなど)で見られた「ナベたたき」(cacerazo)がキトで繰り返されたのである。4月13日夜にナベたたきが始められ、14日には風船の破裂(reventón-reventar globos)が、15日からは棒切れや板切れの打ち鳴らし(tablazo)、また16日には(政治腐敗の汚れをきれいにするという意味で)トイレットペーパーを使った抗議行動(rollazo)がそれぞれ展開された。17日のサッカー試合時における抗議行動は「golpe de estadio」(golpe de estado =クーデターをもじった表現)と呼ばれ、人々は「ルシオ、出てゆけ!」と叫んでいた。その他にも、国旗を振ったり、ホウキやゴミ箱やリュックサックなどを使った多様な抗議行動も続けられた(順にescobazo, basurazo, mochilazoと呼ばれた)。抗議行動はキト市内のロス・シリス通りとビジャ・フロレス地区を中心に展開され、また大統領府がある旧市街に向かって人々の波が行進した⁽⁵⁾。

「私もホラヒドだ!」(Yo también soy forajido/a)-このように書かれた色とりどりの紙やポスターを掲げる市民の姿がキト市内に目立つようになる。前述のラジオ放送でも人々は、その合い言葉を繰り返していた。では、なぜ人々は「ホラヒドス」(forajidos)という言葉を使ったのだろうか。それは、グティエレス大統領が4月14日の記者会見で、夜間に大統領宅にやって来て叫び声と笛の音で辞任を要求するデモ参加者を非難し、「我が家の安眠を妨げに来たホラヒドス」(forajidos que fueron a

atacarne a mi domicilio)と述べた言葉である。「ホラヒドス」という言葉はアウトローとか無法者という意味だが、そう訳してしまうと意味合いが十分伝わってこない気がする。元来は軍事用語であり、コロンビアで陸軍が破壊活動従事者に対してよく使用する言葉だという。事態に立ち向かわず、逃避する者たちも指すようだ。こうした大統領の発言を受けて、デモ参加者たちはその夜から、「私はホラヒドだ」と自称し、同時にポスターやパンフレット、Tシャツなどにもその文句を掲げるようになった。4月20日の政変前後には「ホラヒドス」という言葉が頻繁に使われ、「ホラヒドスの反乱」(La rebelión de los forajidos)という表現が目についた⁽⁶⁾。大統領が非難と侮蔑の意味を込めて使った言葉を、民衆が逆手にとって突き返したということであろう。当局から「違法行為」と規定されればそれだけ、その行為を自らは正義感をもって実行し、国民の大多数が支持してくれるのだという一種の開き直りの感覚が感じられる。言葉の意味合いを転換するこの行為は、都市民衆運動におけるカーニバル的なしたたかさに裏打ちされているように思われる。また同時に、キト市内の壁には政治への批判や揶揄を込めた落書きが増えていったようであり、そこにも同様のメッセージ性を読み取ることができよう⁽⁷⁾。

「ルシオ、辞める、出てゆけ！」という反政府運動の展開に対し、政府は態度を硬化させた。大統領はこれに対抗して強権的な対応をとった。4月15日夜、キト市を含むピチンチャ県に非常事態を宣言し、また2004年12月に任命されていた最高裁判事の更迭を命じた。しかし批判が強く、翌日にはその非常事態宣言を撤回している。国外で治安対策の訓練を受けた軍・警察組織が動員され、新しい装備も整えられた。しかし、暴動鎮圧にかり出された軍団が命令を拒否するなど、その権威に

かげりも露呈していた。大統領は、日当10ドルで国内各地からグティエレス支持派を募って、その集団がキトに押しかけてきた。衝突と混乱の中でけ人が出ることも少なくなかった。キト市内は催涙ガスでおおわれて犠牲者も出る。4月19日に発生した混乱の中で、取材中だったフリオ・ガルシア・ロメロ(ピノチェット独裁を逃れエクアドルに亡命したフリーランスのチリ人写真家)など2人が死亡した。

そうした状況を受けて、4月17日夜、大統領は急きょ臨時国会を召集した。そこでは、2004年12月における最高裁判事の更迭決議を無効とする決議案が、出席議員89名の全会一致で採択されている。だが、大統領と支持派の勢力はしだいに劣勢に傾いていく。

3. 大統領の罷免と亡命

やがて4月20日を迎える。朝から学生たちを含む大勢の市民たちが街路に繰り出し、首都につながる幹線道路を封鎖して防御を固め、大統領退陣を強く訴えはじめていた。旧市街の大統領府前にある独立広場には続々と人々が集まった。昼ごろには、国会議長(大統領派)に反発する多数の国会議員がキト市内の放送通信関連施設CIESPAL(ラテンアメリカ国際高等通信研究センター)に集合して臨時国会を開会し、最高裁の解散を決議し、また60票の賛成票をもって「職務放棄」を理由にグティエレス大統領の罷免決議を採択している。その30分後にはバラシオ副大統領が新大統領に就任し、夜8時には国防省で記者会見を行い、内外に向けてメッセージを発信した。

一方、午後2時半に大統領府からヘリコプターで脱出したグティエレスは、マリスカル・スクレ空港からの国外逃亡を企てたが、市民の集団が滑走路に出て妨害したため、ブラジル大使公邸に逃

げ込み、政治亡命を申請した。その後4月24日に亡命が認められ、翌25日に元大佐一行は国を後にする。国家元首としてかつてブラジルを公式訪問した人物が、亡命者になったのだ。「合憲的なクーデターだ」と反発する前大統領は、その後ブラジルから米国に移動し、さらにペルーに移り住んでおり、ペルー側からエクアドル潜入を試みながら帰国と復権の機会をうかがっており、その動静が注目されている。

ブカラムはどうなったのか。20日の事件直後に、新政権と軍、警察関係者はコロンビア国境の警戒を強め、ブカラムの逃走を阻止せんとしたが、失敗する。ペルー経由で脱出したようで26日にはパナマにいる姿が報じられた。4度目のパナマ亡命が始まった。他方、しばらくしてノボア元大統領はグアヤキルで逮捕拘禁されている。

Ⅲ パラシオ政権とその課題

4月20日、パラシオ新政権が発足した。任期は、グティエレス大統領の任期残りの2007年1月までの予定である。直面する課題は山積しており、9月現在までにいくつかの政策を実施してきた。

「国家再建(refundar la nación)」を掲げる新大統領は、政治改革などの中身を問う国民投票の実施を優先課題とし、5月24日には、そのために6項目からなる目標を発表した。①政治・制度改革(司法権の独立確保、国会議員選挙の小選挙区制採用、国会の二院制、地方分権推進、国民投票の早期実施)、②経済政策(対外債務返済義務の尊重、石油輸出余剰資金の活用による生産・社会部門への投資拡大)、③インフラ整備、④人的資源の強化、⑤法制度強化および治安改善、⑥外交政策である。そして政治改革に関連しては、国民対話という路線を打ち出し、セラノ副大統領を担当に任命した。また、ド

ル化反対を表明している社会派の経済学者コレア氏を経済相に起用するなど、意欲的な人事を行ったことでも注目を集めた。

4月26日の国会ではルセロ議員が新国会議長に選出され、前政権期に買収などで所属政党を離脱した議員11名の罷免決議が採択された。また2004年11月における憲法裁判所および最高選挙裁判所の判事交代決議を無効とする決議案が採択されている。

5月31日には、副大統領と国家近代化審議会(CONAM)が、国民投票日を2005年12月11日に設定した。それに至る過程として7月15日までに質問案を受理し、同審議会でも検討して質問項目を決定し、国会での承認を得ることになった。

経済社会面では、国際的な石油価格の高騰を背景に、石油収入が輸出の過半を占めるエクアドルで、石油増収を有効に活用することが政府の方針となった。イニシアティブをとったのはコレア経済相である。政府案をめぐる国会論戦の結果、6月15日に国会で、石油輸出収入を原資とする「安定化、社会・生産部門投資、債務削減基金(FEIREP)」の改正法案が可決され、社会部門や科学技術部門に対して従来よりも多くの予算が配分されることを決定した。FEIREPは「生産・社会部門再活性化、科学技術開発、社会安定化基金」へと改称されたが、その配分比率は35%が生産部門再活性化および債務削減等、30%が社会部門投資(15%が教育、15%が衛生部門等)、5%が科学技術研究、5%が環境保護、5%が道路インフラ整備、そして20%が自然災害および石油収入調整となっている。

他方このFEIREP改革は、対外債務政策にかかわる国際金融機関の不信感をあおったようであり、7月29日、世界銀行はエクアドル新政権から要請されていた1億ドルの融資を拒否すると通告してきた。国際協調を表明する新政権だが、その姿勢

が左寄りであるとして一定の警戒感が示される状況も生まれているようだ。

新政権のもとでは最高裁判事の不在状態が継続しており、とりわけ政治改革が緊急課題であることについては大方の認識は一致していた。現状調査と諮問のために7月には国連人権委員会のデスクパイ特別報告者がエクアドルを訪問し、同氏の提案した改革案が一部実行されているが、最高裁の不在がエクアドル政治の不安定要因となっており、経済上の問題にもつながっていると指摘している。このように、国連人権委員会、米州機構、アンデス共同体などの国際機関もまた、エクアドルの民主主義、とくに司法を中心とする政治改革の問題については関心を寄せており、その監視業務を続けている面がある。

7月21日にパラシオ大統領は、政治改革に関連し、7項目の具体的な質問項目(選挙法の改正、二院制の導入等)からなる国民投票の政府案を国会に提出したが、勇み足の部分も大きく、7月26日に国会はその政府案を否決している。

基本的にネオリベラル路線を継続せざるを得ない中で、パラシオ政権の政策運営の先行きは不透明なままである。実際、新政権への期待は長続きせず、発足後数カ月にして困難に直面した。その表れの一つはストライキの頻発であり、そうした抗議行動の中で、前述の「ホラヒドス」という言葉が象徴的な意味を維持している。社会運動組織などがその言葉を流用するという状況もある。

8月14日から30日にかけて、東部アマゾン地域のオレリャナ、スクンピオス両県にある油田地帯において、住民のデモが激化し、17日には政府が非常事態を宣言した。というのも、デモ参加者によって電力供給が停止されたことで、262カ所におよぶ油井が操業不能状態に陥り、ペトロエクアドル(エクアドル石油公社)および民間石油会社に

よる原油生産が激減したからである。その後、事態は沈静化に向かうが、18日以降は石油輸出が停止したため、契約済み石油の代替輸出をベネズエラに依頼するなど、経済の根幹を揺るがす事件ともなった。この事件は、中央に対する地方の要求が再び高まりをみせており、新政権に難しい対応を迫ることの一端と受けとめられた。

さらに、政治腐敗にまつわる問題も表面化した。公職売買、および公文書への大統領署名の偽造疑惑が発覚し、それに連座したとして大統領府顧問のうち8名が辞任している。このような政治腐敗や個人的理由による閣僚など高官の辞任も、政権発足後の数カ月にして何件も発生しており、政権運営が容易でないことを示している。とりわけ8月にはコレア経済相が辞任し、改革志向に水をさす形にもなった。

おわりに

アンデス諸国においては過去10年ほどの間に政治の不安定化が明白になってきた。1979年以降「民主化」過程が継続してきたエクアドルだが、97年から現在までの8年間にブカラム、マワ、グティエレスと3人の大統領が民衆蜂起によって退陣に追い込まれており、不安定の程度が著しい。ただ、それぞれの蜂起には共通点と相違点がある。マワを追い出した2000年1月の蜂起は軍人と先住民族の共闘が注目を浴びたが、それに比べ05年4月の蜂起は先住民族色が表面化せず、むしろ首都市民による雑多で無定形な行動が特徴的だった。先住民組織のみならず社会運動組織も表立った動きはしなかった。では、なぜ先住民は動かなかったのか。グティエレス政権との一時的連携から受けた反動や、政権による分断と取込みによって、先住民組織や社会運動組織は内部に亀裂を抱え、

動員力を弱体化させていたことが、その背景にあったといわれる。

代わって、2005年4月の政変では「ホラヒドス（アウトロー／無法者）」と自己規定する老若男女の参加が目立った。実際、市民の抗議行動には興味深い状況が見られる。前述のように、近年のラテンアメリカ諸都市で観察された「ナベたたき」などの行為がキトで繰り返されたのである。それは、「政治(的行為)のやり方(hacer política)」に新しい形を生み出す契機だといえるかもしれない。昼間は労働や学業に従事し、夜間にストライキや抗議行動を行うという行動パターン。街路や公園などの公共空間を占拠する方法。「ナベたたき」などを通じて、ユーモアの感覚を失わずに抗議行動を続けるという姿勢。携帯電話やメール通信の大幅な活用。こうした現象からは、都市空間の政治とストリートの政治における新しい現代的な特徴を確認できよう。

制度的な脆弱性が明らかになか、組織化され動員された者たちではない自然発生的な市民運動が政変の担い手になったことで、それが新たな民主主義の芽ではないかと一定の評価を下す識者がいる。反対に、いずれも副大統領ないし国会議長の昇格で政権交代しただけで、結局は路線変更のない「ガス抜き」にすぎなかったのではないかと、との厳しい意見もある。もちろん、三権をめぐって制度的な民主主義が疲弊を深めていることは明らかだ。そればかりか、組織的な左翼運動や社会運動の制度的な疲労も明白であるし、組織的な先住民運動がグティエレス政権下で弱体化したことは前述のとおりである。4月の政変で表面化した「ホラヒドス」の活動と存在が、そうした制度的かつ組織的な制度・運動の疲弊ぶりを浮き彫りにしたことは間違いなく⁸⁾。

別の角度から見れば、2000年の政変がマワ政権

下での深刻な経済危機を背景にしたのに比べ、05年の政変には経済的要因が希薄だった。人々をストリートにかり出したのは経済破綻状況への怒りではない。マクロ経済の動向をみると、05年現在の経済状況はむしろ堅調ですらある。石油輸出収入への依存度が高いエクアドル経済は、国際的な石油価格の高騰から恩恵を受けているからである。しかしその反面で、政治制度は崩壊寸前の状況にある。むしろそれは、腐敗しきった政治への憤懣の表出であり、正義感や尊厳をかけたお祭り騒ぎであったともいえよう。

ブカラム罷免(1997年)も今回のグティエレス罷免も、国会による議決および副大統領の昇格という形をとったが、その合憲性に疑問をささむ見解もある。また、「みんな出て行け(Que se vayan todos)」という非難の叫びが聞かれたように、既存の政治家や判事に対する人々の不信感は根深いが、それが諦めや虚無感につながらないとも限らない。つまり、政治への信頼を回復しつつ政治制度の立て直しを行うことが、単に形式的ではなく、民主主義の質を高めていくためには不可欠である。ただ政治の不安定や腐敗の根は深く、見通しは依然として厳しい⁹⁾。当面は、年末に予定される国民投票の動向を含め、新政権の舵取りを注視していくべきであろう。

〔10月15日付追記〕

4月に解任されブラジル、米国、ペルーと亡命先を変えてきたグティエレス前大統領は、9月にはコロンビアへと移動していたが、10月14日、エクアドルに帰国して逮捕された。7月22日に最高裁は「国家安全保障に脅威を与える」との理由でその逮捕状を出しており、今後は法的追及が進められる予定である。

注

- (1) 本稿は、新木秀和「エクアドル政変の構図 - 無法者たちの叛乱」(『そんりさ』Vol.96, 2005年6月)1-4ページ, を加筆修正して別稿をなしたものであり, 内容的に重複もある。
- (2) 民政移管以降のエクアドルの政治変動については次を参照。新木秀和「エクアドル - 政治変動とネオリベラル経済改革」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.20, No.2, pp.12-19, 2003年)12-19ページ; 同「現代エクアドルの社会変動 - 予備的考察」(遅野井茂雄・村上勇介編『現代ペルーの社会変動』JCS連携研究成果報告書, 国立民族学博物館地域研究企画交流センター, 2005年)301-314ページ。
- (3) パチャクティック運動の政権参加については次の文献が参考になる。「夢想と失望」と題する後者には当事者たちの評価や体験談がまとめられている。Lucas, Kintto, *El movimiento indígena y las acrobacias del coronel*, Quito : Fundación Editorial La Pulga, 2003 ; Barrera, Augusto y otros, *Entre la utopía y el desencanto: Pachakutik en el gobierno de Gutiérrez*, Quito : Editorial Planeta del Ecuador S.A., 2004.
- (4) “La rebelión de los forajidos,” *Vistazo*, No.905, 28 de abril de 2005, pp.24-27 ; *Latin American Weekly Report*, 26 April, pp.1-3, 10 May, 2005, p.5.
- (5) “La rebelión de los forajidos,” *Vistazo*, No.905, 28 de abril de 2005, pp.24-27.
- (6) “La rebelión de los forajidos,” *Vistazo*, No.905, 28 de abril de 2005, pp.24-27 ; “Más allá de los forajidos,” *Vistazo*, No.906, 19 de mayo de 2005, pp.24-27.
- 他にPDFファイルだが次の関連の論文ないし記事を参照した。Acosta, Alberto, “La rebelión de los forajidos,” (mimeo.) mayo de 2005 ; Báez, René, “Fundamentalismo liberal ‘ explota ’ en Quito,” (mimeo.) mayo de 2005 ; Ponce, Javier, “El movimiento social entre las tenazas de la política,” (mimeo.) abril de 2005.

- (7) Alfaro, Eloy, “ Los forajidos y la izquierda : Apuntes sobre una revuelta democrática que trastoca el tablero político del Ecuador,” (mimeo.) Abril-mayo de 2005. では, キトのグラフィティ(通りの壁に書かれた落書き)として次のような文を引用する。「餓死するのにパトロン(雇用主)などいない」、「我々の夢は投票箱には入らない」、「投票箱が我らから奪うものを闘いこそが我らに与えてくれるんだ」、「この国では共産主義者さえ右派なんだ」、「人間の自然状態は国家なんかじゃない」。

同様に, 寿里順平氏は新刊書『エクアドル - ガラパゴス・ノグチ・パナマ帽の国』(東洋書店, 2005年)234-241ページにおいて, 1990年代以降のキトでは, 政治不安の憂さ晴らしがナンセンスなチステ(笑い話, ジョークの交換)よりも, 落書き = 白壁を汚す自慰行為として表現される傾向が強く, 現状に対する不満や政治家に対する揶揄のメッセージ性をもち, グローバル化現象に対する拒絶の文化, ニヒリズムが潜んでいると指摘する。本書には豊富な実例が示されているが, そうしたキト住民の鬱屈した感情が今回の政変では「ホラヒドス」の反乱として表出したのだといえよう。

- (8) Alfaro, *ibid.*
- (9) 寿里順平氏は前掲書『エクアドル……』207-208ページで, エクアドル政治の特徴について次のように述べる。「グティエレス大統領は公約で『汚職に染まらず, 先住民復権を国が取り組むべき課題とみなす』ことをかかげたが, 単独行動で大統領になれても, 国会の議席は前述の二派が占める。国会議員との妥協と入閣者の汚職・醜聞などで, 失脚させられない保証はない。この国の政界, 官僚の汚職・腐敗の構図は, ポピュリストの専売特許ではない。保守派にも汚職者が輩出している。やはり『盗む』ものがある国だということにつける。豊富な資源, 腐敗の根源となっている植民地的行政の悪しき伝統, それに熱帯的な安直さの三点が政治の安定を邪魔するのだろう」。

(あらかき・ひでかず / 神奈川大学助教授)